

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力施設等安全解析事業 (運営費交付金)	担当部署	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力発電安全審査課	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	原子力規制委員会発以降：原子力規制委員会	課長	山田 知穂
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第5項第1号ハ	関係する計画、通知等	-		
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) 原子力施設等(発電用原子炉、研究開発段階炉、核燃料施設、中間貯蔵施設、廃棄物埋設施設及びこれら原子力施設等を含む輸送、等)の許認可申請、平成18年9月改訂の耐震設計審査指針に照らした既設原子力施設等の耐震安全性評価(耐震バックチェック)及び耐震設計審査指針改訂による既設原子力施設等の耐震安全性の評価(バックフィット)の妥当性確認のための安全解析・評価(クロスチェック解析等)を目的とする。				
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可) 原子力施設等の許認可申請及び福島第一原子力発電所の事故を踏まえた規制要件や耐震設計審査指針改定による既設原子力施設等の耐震安全性の評価(バックフィット)報告書の妥当性を厳正に確認するために事業者が設計・評価に用いた解析コード及び手法等とは別の交付先が整備した解析コード及び手法等を用いて安全解析・評価(クロスチェック解析等)を実施する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	#VALUE!	#VALUE!	1,191	1,600	1,418
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-1,096	-	-
	計	-	-	95	1,600	1,418	
	執行額	#VALUE!	#VALUE!	95			
執行率(%)			100.0%				

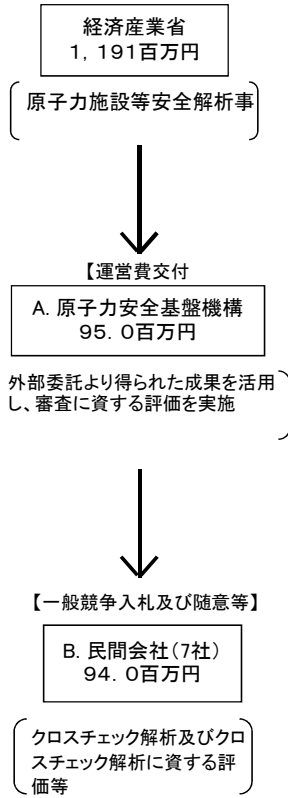
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事象者の許認可申請等に係る安全審査を円滑に実施するためにクロスチェック解析を速やかに実施する。(※クロスチェック解析は申請書や報告書を受理した時期や件数によるため定量的な成果目標は示せない。)	成果実績		プロジェクト数	-	-	5
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	原子力施設等によってクロスチェック解析の実施内容や程度が大きく異なるため、統一的な活動指標を定めることはできないが、活動状況を推し量る一例として報告書数を示す。	活動実績 (当初見込み)		報告書件数	-	-	5
					()	(5)	(28)
単位当たりコスト	18,800 (千円/報告書件数)		算出根拠	平成23年度の執行額の合計を全報告書件数で除した値 発電用原子炉:3件、核燃料輸送物:2件 ただし、平成23年度は、地震動、津波、建屋及び機器・設備等を含んだフルスペックのクロスチェックは実施していない。			

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	発電用原子炉	1,359	1,153	
	研究開発段階炉	32	61	
	核燃料施設	45	44	
	核燃料輸送物	81	78	
	使用済燃料貯蔵施設	40	39	
	放射性廃棄物処分	43	43	
計	1,600百万円	1,418百万円		

発電用原子炉については、シビアアクシデント対策妥当性試験を他事業に組み替えたことにより減額となった。
 研究開発段階炉については、新たな耐震安全性に係るクロスチェック解析を実施するため増額となった。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	申請等に当たって事業者が実施する解析内容を確認することが目的であり、適切な規制の実施のためには国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の予算を精査し、支出内容が事業目的に即し真に必要なものであることを確認するとともに、単位あたりコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の成果は、安全審査において適切に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東北地方太平洋沖地震の影響により、原子力施設のクロスチェック件数が大幅に減少したため、執行率が低下している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行率の評価も踏まえ、予算要求に反映すること。また、類似事業を統合し、効果的・効率的な事業運営に努めること。また、予算要求に当たっては、アウトカムを示せない理由、アウトプットが急増する根拠と単位コストの関係などを示し、説明する必要がある。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	指摘を踏まえ事業内容を見直し、シビアアクシデント対策妥当性試験を他事業に組み替え一部縮減。アウトカム及びアウトプットについて、クロスチェック解析は申請書や報告書を受理した時期や件数によるため定量的な成果目標は示せないが、炉規法改正によるバックフィットの義務化により、処理案件数は増加することが想定される。単位コストについては、平成23年度の執行額の合計を全報告書件数で除した値として求めている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	120

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	民間会社に業務を委託	94			
リース代	物品等の賃借	1.0			
計		95	計		0
B. 民間会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	クロスチェック解析に資する評価	94.0			
計		94	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構		95	-	-

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 篠塚研究所	平成23年度 耐震設計審査指針改訂に伴う既設プラントの基準地震動Ssの超過確率の算定 (TM, HG, TK2, SGサイト)	37	1	92%
2	株式会社 構造計画研究所	平成23年度 既設発電所の周辺斜面の安定性に係る解析 (その1) 変更契約	17	1	70%
3	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度 既設原子力発電所を対象とした確率論的津波ハザード解析	17	1	88%
4	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度 既設発電所の周辺斜面の安定性に係る解析 (その2) 変更契約	9	1	66%
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度核燃料輸送物の構造解析に係るデータ整理	9	1	94%
6	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度 建屋の非線形挙動が床応答スペクトルに与える影響の検討	4	1	25%
7	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	平成23年度 開閉所の地震応答解析	1	-	-
8					
9					
10					